

令和 0 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

提出用

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	事務所所在地
事業所所在地	電話番号 (自宅)	依頼税理士等	氏名 (名称)
業種名	加入団体名		電話番号
	屋号		

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営業等	雑(業務)
-----	-------

(白) 月 日 至 月 日

整理番号

○給料賃金の内訳

氏名	氏名 (年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	(歳)	月	円	円	円
	(歳)				
	(歳)				
その他 (人分)					
計	延べ従事月数	⑪			

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏名	氏名 (年齢)	続柄	従事月数
	(歳)		月
	(歳)		
	(歳)		
延べ従事月数			月

【税務署整理欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
① 売上(収入)金額		① 旅費交通費	
② 家事消費費		② 通信費	
③ その他の収入		③ 広告宣伝費	
④ 計 (①+②+③)		④ 接待交際費	
⑤ 期首商品(製品)卸高		⑤ 損害保険料	
⑥ 仕入金額(製品製造原価)		⑥ 修繕費	
⑦ 小計 (⑤+⑥)		⑦ 消耗品費	
⑧ 期末商品(製品)卸高		⑧ 福利厚生費	
⑨ 差引原価 (⑦-⑧)		⑨ 雑費	
⑩ 差引金額 (④-⑨)		⑩ 小計 (⑨-⑩までの計)	
⑪ 給料賃金		⑪ 経費計 (⑩-⑪までの計+⑩)	
⑫ 外注工賃		⑫ 専従者控除前の所得金額 (⑩-⑫)	
⑬ 減価償却費		⑬ 専従者控除 ※	
⑭ 貸倒金		⑭ 所得金額 (⑬-⑭)	
⑮ 地代家賃		⑮ 水道光熱費	
⑯ 利子割引料			
⑰ 租税公課			
⑱ 荷造運賃			
⑲ 水道光熱費			

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号 (法人番号) (※)	売上 (収入) 金額 円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計			

右記①のうち軽減税率対象	うち	円	計	①
--------------	----	---	---	---

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号 (法人番号) (※)	仕入 金額 円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			

右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円	計	⑥
--------------	----	---	---	---

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	取得 年月	取得 価額 (償却保証額)	⑪ 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	⑫ 償却率 又は 改定償却率	⑬ 本年 中の 償却 期間	⑭ 本年 普通 償却 費 (⑫×⑬×⑮)	⑮ 特 償	別 償 却 費	⑯ 年 分 合 計 償 却 費 (⑭+ ⑮)	⑰ 事業専 用割合 %	⑱ 本年分の必要 経費算入額 (⑰×⑲)	⑳ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
	年・月	円	円		年		12	円	円	円	円	%	円	円	
	・	()	()				12								
	・	()	()				12								
	・	()	()				12								
	・	()	()				12								
	・	()	()				12								
計							12						⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑫欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の割引料 円	左のうちの必要 経費算入額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更賃	
		賃	
		権更賃	
		賃	

◎本年中における特殊事情

令和00年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

..... 記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

○ 帳簿を揃え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。

○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

控 用

住 所	フリガナ氏 名	依 頼 所	事務所所在地
事業所所在地	電 話 番 号 (自 宅) (事業所)	税 理 士 等	氏 名 (名称)
業 種 名	入 団 体 名	電 番	話 号
	屋 号		

令和 年 月 日

〔「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。〕

営 業 等	雑（業務）
-------	-------

(白) 月 日 至 月 日 (日)

整理番号

○申告には、必ず 提出用 を使ってください。

○給料賃金の内訳

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
① 売上(収入)金額		㉒ 旅費交通費	
② 家事消費費		㉓ 通 信 費	
③ その他の収入		㉔ 広告宣伝費	
④ 計 (①+②+③)		㉕ 接待交際費	
⑤ 期首商品(製品)棚卸高		㉖ 損害保険料	
⑥ 仕入金額(製品製造(原 備))		㉗ 修 繕 費	
⑦ 小 計(⑤+⑥)		㉘ 消耗品費	
⑧ 期末商品(製品)棚卸高		㉙ 福利厚生費	
⑨ 差引原価(⑦-⑧)		㉚	
⑩ 差 引 金 額(④-⑨)		㉛	
⑪ 給料賃金		㉜	
⑫ 外 注 工 賃		㉝	
⑬ 減価償却費		㉞	
⑭ 貸 倒 金		㉟ 雑 費	
⑮ 地 代 家 賃		㊱ 小 計 (①-⑭までの計)	
⑯ 利子割引料		㊲ 経 費 計 (⑩-⑮までの計+㊱)	
⑰ 租 税 公 課		㊳ 専従者控除前の所得金額 (⑩-⑯)	
⑱ 荷造運賃		㊴ 専従者控除 ※	
⑲ 水道光熱費		㊵ 所 得 金 額 (⑰-⑳)	

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数	⑪		

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左のうち必要経費 算 入 額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名	年 齢 (歳)	続 柄	従 事 月 数
(歳)			月
(歳)			
(歳)			
延べ従事月数			月

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○売上(収入)金額の明細

※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売 上 先 名	所 在 地	登録番号 (法人番号) (※)	売上 (収入) 金額
			円
上 記 以 外 の 売 上 先	計		

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登録番号 (法人番号) (※)	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先	計		

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	取得年月	取得価額 (償却保証額)	⑪ 償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	⑫ 償却率又は改定償却率	⑬ 本年中の償却期間	⑭ 本年普通償却費 (⑪×⑫×⑬×⑮)	⑯ 特別償却費	⑰ 年 分 合 計 償 却 費 (⑭ + ⑯)	⑱ 事業専用割合	⑲ 本年分の必要経費算入額 (⑲×⑳)	㉑ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
	年・月	円 ()	円		年		12	円	円	円	%	円	円	
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
	・	()					12							
計												㉒		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑫欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円

○この用紙は

控 用

です。申告には、必ず

提出用

を使ってください。

○本年中における特殊事情

--

整理番号